

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第145期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社宇徳
【英訳名】	Utoc Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 外園 賢治
【本店の所在の場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045(201)6962
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 木島 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045(201)6962
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 木島 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社宇徳 東京支社 （東京都港区芝浦2丁目13番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期連結 累計期間	第145期 第2四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収入(千円)	18,407,755	23,587,657	36,187,483
経常利益(千円)	826,179	2,400,704	1,386,214
四半期(当期)純利益(千円)	454,632	1,414,174	199,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,009	1,368,869	14,691
純資産額(千円)	12,482,388	15,659,718	12,259,297
総資産額(千円)	24,886,100	29,590,340	24,402,097
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.74	32.70	6.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.0	52.8	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,020,956	69,883	3,803,496
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	297,113	1,337,351	723,920
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,114,828	661,076	1,406,399
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,678,360	2,874,396	3,739,724

回次	第144期 第2四半期連結 会計期間	第145期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.33	18.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第144期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成23年4月1日付で国際コンテナターミナル株式会社と合併いたしました。

また、主要な関係会社の異動について、当該合併によりターミナル・エンジニアリング株式会社、ほか3社（子会社3社、関連会社1社）が増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は欧州での金融不安や米国経済の回復鈍化などが見られたものの、中国をはじめとするアジア諸国では高い経済成長が継続され、緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による被害とその後の電力不足等により、企業の生産活動の停滞や消費の自粛など国内景気に大きな影響を受けましたが、その後、サプライチェーンの復旧が順調に進み、企業の生産活動や個人消費は回復基調で推移しました。このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：営業損益

(百万円)

セグメントの状況	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減額	増減率
港湾事業	7,626	10,215	2,589	34.0%
	554	909	355	64.1%
物流事業	6,270	6,151	119	1.9%
	111	449	338	303.5%
プラント事業	4,371	6,870	2,499	57.2%
	98	829	730	739.6%
不動産その他事業	139	349	210	150.9%
	0	90	90	-

港湾事業

当社の港湾事業の基盤である京浜港は、東日本大震災による生産停滞により車輛の輸出が減少するなどの影響を受けましたが、その後、サプライチェーンの復旧が順調に進んだことから輸出は回復傾向で推移し、輸入は増加傾向を維持するなど荷動きは堅調に推移しました。当社の取扱いにつきましても荷動きの回復を受け、車輛の取扱いは回復傾向で推移し、コンテナにつきましても荷動きが安定的に推移していることに加え、本年4月1日の国際コンテナターミナル株式会社との合併によりコンテナターミナルの事業規模が拡大し取扱いが大きく増加しました結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

物流事業

物流事業につきましても、京浜港における貿易量の回復を背景に、輸出入貨物の取扱いは全般に堅調に推移し、大型海上輸送案件の受注が業績に寄与した結果、営業収入はほぼ前年同期並みとなりましたが営業利益は増益となりました。

プラント事業

国内においては民間設備投資及び公共投資は低調に推移し、海外拠点のシンガポールにおいても化学プラント工事が端境期にあるなど厳しい事業環境が続いておりますが、シンガポールでは引き続き化学プラント工事の受注に注力し、国内も震災復興関連を含めて幅広く受注に努めました結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

不動産・その他事業

オフィス需要が依然厳しい状況にありますが事務所ビルの新規テナントの誘致に努め入居率が改善したこと、また、国際コンテナターミナル株式会社との合併に伴い賃貸用不動産が増加し事業規模が拡大いたしました結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、合併及び新規連結により資金を受入れましたが、営業活動、投資活動及び財務活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末から8億6千5百万円減少し、28億7千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6千9百万円（前年同期は10億2千万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益23億7千万円、減価償却費6億8千5百万円であり、主なマイナス要因は、営業債権の増加額16億2千2百万円、その他負債の減少額12億1千3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億3千7百万円（前年同期は2億9千7百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出12億9千6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億6千1百万円（前年同期は11億1千4百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額1億2千9百万円、長期借入金の返済による支出3億5千5百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは合併に伴い、港湾事業が拡大しました。これにより、従業員は港湾事業111人、全社（共通）8人の増員となりました。なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	43,448,099	-	2,155,300	-	330,659

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	28,919	66.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,866	4.29
株式会社佐藤船舶	横浜市中区本牧ふ頭17番地	450	1.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	332	0.77
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	314	0.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	286	0.66
株式会社三井住友銀行 MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFJ証券株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (常任代理人住所 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	273 231	0.63 0.53
丸安 寿一	兵庫県明石市	207	0.48
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通6丁目85番地	200	0.46
計	-	33,082	76.14

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、229千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分117千株、投資信託設定分112千株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は254千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分40千株、投資信託設定分214千株となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,236,900	432,369	-
単元未満株式	普通株式 11,099	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,099	-	-
総株主の議決権	-	432,369	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社宇徳	神奈川県横浜市中区弁天通6丁目85番地	200,100	-	200,100	0.46
計	-	200,100	-	200,100	0.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,724	2,874,396
受取手形及び営業未収入金	6,880,343	9,469,181
貯蔵品	10,002	52,497
繰延税金資産	305,187	381,291
その他	685,509	568,656
貸倒引当金	52,744	41,616
流動資産合計	11,568,023	13,304,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,097,014	5,494,900
機械装置及び運搬具(純額)	466,456	1,500,004
工具、器具及び備品(純額)	131,150	211,419
土地	2,067,165	2,383,851
リース資産(純額)	311,439	298,611
建設仮勘定	36,120	713,550
有形固定資産合計	8,109,346	10,602,337
無形固定資産		
その他	1,286,690	1,485,539
無形固定資産合計	1,286,690	1,485,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,522	1,868,422
繰延税金資産	857,646	992,534
その他	1,154,496	1,358,370
貸倒引当金	14,628	21,270
投資その他の資産合計	3,438,036	4,198,057
固定資産合計	12,834,073	16,285,934
資産合計	24,402,097	29,590,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,061,408	3,770,595
短期借入金	2,248,386	2,119,061
1年内返済予定の長期借入金	701,296	622,296
リース債務	117,653	122,694
未払法人税等	214,667	905,278
未払消費税等	-	8,539
繰延税金負債	586	317
未払費用	312,803	274,017
賞与引当金	464,134	563,661
役員賞与引当金	24,300	40,450
その他	666,097	760,092
流動負債合計	7,811,332	9,187,004
固定負債		
長期借入金	1,062,494	785,846
リース債務	274,541	250,363
繰延税金負債	103	5
退職給付引当金	2,324,223	2,670,203
役員退職慰労引当金	160,666	120,266
関係会社整理損失引当金	10,392	11,061
資産除去債務	26,216	26,431
その他	472,829	879,438
固定負債合計	4,331,467	4,743,617
負債合計	12,142,799	13,930,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,300	2,155,300
資本剰余金	330,693	330,659
利益剰余金	10,271,196	12,978,568
自己株式	33,681	30,257
株主資本合計	12,023,508	15,434,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,598	359,418
為替換算調整勘定	252,454	184,086
その他の包括利益累計額合計	184,143	175,332
少数株主持分	51,645	50,115
純資産合計	12,259,297	15,659,718
負債純資産合計	24,402,097	29,590,340

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収入	18,407,755	23,587,657
営業費用	14,976,166	18,062,847
営業総利益	3,431,588	5,524,809
販売費及び一般管理費	2,666,932	3,245,828
営業利益	764,656	2,278,981
営業外収益		
受取利息	6,605	8,241
受取配当金	12,952	29,274
持分法による投資利益	7,685	-
業務受託手数料	-	39,694
その他	74,576	73,366
営業外収益合計	101,819	150,577
営業外費用		
支払利息	30,624	19,313
持分法による投資損失	-	1,881
その他	9,672	7,659
営業外費用合計	40,296	28,854
経常利益	826,179	2,400,704
特別利益		
固定資産売却益	1,708	26,163
特別利益合計	1,708	26,163
特別損失		
固定資産除売却損	8,743	6,583
災害による損失	-	37,466
ゴルフ会員権評価損	5,942	4,706
関係会社整理損失引当金繰入額	25,033	669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,260	-
その他	-	6,645
特別損失合計	50,979	56,071
税金等調整前四半期純利益	776,907	2,370,796
法人税、住民税及び事業税	268,945	874,462
法人税等調整額	53,329	82,160
法人税等合計	322,275	956,622
少数株主損益調整前四半期純利益	454,632	1,414,174
四半期純利益	454,632	1,414,174

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	454,632	1,414,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,404	112,143
為替換算調整勘定	62,899	62,094
持分法適用会社に対する持分相当額	19,682	4,744
その他の包括利益合計	184,622	45,305
四半期包括利益	270,009	1,368,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,774	1,370,399
少数株主に係る四半期包括利益	765	1,530

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	776,907	2,370,796
減価償却費	476,765	685,675
災害損失	-	37,466
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,125	55,648
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,676	47,324
賞与引当金の増減額(は減少)	76,603	26,994
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,014	16,150
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,789	4,696
受取利息及び受取配当金	19,558	37,516
支払利息	30,624	19,313
持分法による投資損益(は益)	7,685	1,881
固定資産除売却損益(は益)	7,035	19,580
ゴルフ会員権評価損	5,942	4,706
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	25,033	669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,260	-
営業債権の増減額(は増加)	1,235,406	1,622,112
営業債務の増減額(は減少)	1,151,042	59,201
未払消費税等の増減額(は減少)	16,157	64,158
その他の資産の増減額(は増加)	386	54,037
その他の負債の増減額(は減少)	2,412	1,213,177
その他	466	51,724
小計	1,089,264	181,194
利息及び配当金の受取額	26,378	37,140
利息の支払額	31,137	20,317
法人税等の支払額	63,549	267,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,956	69,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	256,800	1,296,519
有形固定資産の売却による収入	12,346	26,941
投資有価証券の売却による収入	9,700	-
貸付けによる支出	773,299	94,304
貸付金の回収による収入	734,095	19,707
その他の支出	66,227	10,012
その他の収入	43,072	16,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,113	1,337,351

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	616,856	129,948
長期借入れによる収入	135,000	-
長期借入金の返済による支出	471,898	355,648
ファイナンス・リース債務の返済による支出	46,644	62,006
配当金の支払額	114,399	113,442
その他	29	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,114,828	661,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,014	32,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398,999	2,035,766
現金及び現金同等物の期首残高	2,077,360	3,739,724
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	988,672
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	181,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,678,360	2,874,396

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 平成23年4月1日付で国際コンテナターミナル株式会社と合併したことにより、ターミナル・エンジニアリング株式会社を、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 次の会社の金融機関借入金について保証をしております。 (株)ワールド流通センター 678,500千円 (株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、14,537,000千円であります。	保証債務 次の会社の金融機関借入金について保証をしております。 (株)ワールド流通センター 1,071,600千円 (株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、13,396,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 1,125,154千円 賞与引当金繰入額 210,865千円 役員賞与引当金繰入額 11,700千円 退職給付費用 105,350千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,564千円 減価償却費 49,493千円 貸倒引当金繰入額 12,400千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 1,313,153千円 賞与引当金繰入額 384,526千円 役員賞与引当金繰入額 40,368千円 退職給付費用 118,573千円 役員退職慰労引当金繰入額 49,838千円 減価償却費 88,732千円 貸倒引当金繰入額 6,004千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,678,360	現金及び預金勘定 2,874,396
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,678,360	現金及び現金同等物 2,874,396

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,552	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,752	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付で国際コンテナターミナル株式会社と合併したこと及び連結子会社の増加により、当第2四半期連結累計期間において資本金が700,000千円、利益剰余金が1,407,950千円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,155,300千円、利益剰余金が12,978,568千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	物流事業	プラント事業	不動産その他 事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	7,626,116	6,270,563	4,371,616	139,459	18,407,755	-	18,407,755
セグメント間の内部営業収入又は振替高	305,368	215,866	2,510	43,449	567,194	(567,194)	-
計	7,931,484	6,486,430	4,374,126	182,909	18,974,950	(567,194)	18,407,755
セグメント利益	569,989	116,218	141,671	2,327	830,206	4,027	826,179

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用 4,027千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	港湾事業	物流事業	プラント事業	不動産その他 事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	10,215,787	6,151,284	6,870,743	349,840	23,587,657	-	23,587,657
セグメント間の内部営業収入又は振替高	443,092	1,561,749	35,601	82,034	2,122,478	(2,122,478)	-
計	10,658,880	7,713,034	6,906,345	431,875	25,710,136	(2,122,478)	23,587,657
セグメント利益	932,450	474,558	893,856	99,839	2,400,704	-	2,400,704

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期累計期間において、国際コンテナターミナル株式会社と合併したことにより、報告セグメントの資産が増加しております。

前連結会計年度末に比べて増加したセグメント資産の金額は、「港湾事業」が3,011,549千円、「不動産・その他事業」が1,118,778千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円74銭	32円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	454,632	1,414,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	454,632	1,414,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	43,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜村 和則 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。